

非婚の母への支援について

議員 婚姻歴のない母子家庭の母、いわゆる非婚の母は、税法上の寡婦控除が適用されず、市税や市営住宅の入居や家賃、保育料などについて負担が大きい。市の裁量で、寡婦控除を適用するみなし運用の実施について、見解を尋ねる。

市長 本市では、母子家庭の課題に対応するため、経済的支援として、児童扶養手当の支給などを行っている。また就業支援として、資格取得のための給付金の支給などの施策に取り組んでいる。

市民税額はもとより、市営住宅及び児童福祉施設の使用料は、寡婦控除分を加味して決定する仕組みのため、非婚の母の負担は大きくなっている。

非婚の母に対する寡婦控除の「みなし適用」について、個人市民税は法制度の問題で市独自の裁量の余地はない。市営住宅の使用料も法律上「みなし適用」が認められておらず、また、児童福祉施設の使用料は基本的に国の定める徴収金基準により負担額が定められている。

現在、国会では、非婚の母に対する「みなし適用」や、子どもの貧困対策について議論が行われており、今後とも国の動きを注視したい。また、さまざまな考え方を踏まえて、本市としてどのようなことができるのか研究したい。

出所者の社会復帰支援について

議員 本市の少年の非行者率は福岡県や全国の平均と比べて極めて高く、再犯率も高い。

再犯防止には、就労支援が重要である。協力雇用主を増やすとともに、実際の雇用を増やすための具体的な支援策を講じていくのか。

市長 昨年7月に保護司や補導委員などによって構成する「青少年

の非行を生まない地域づくり」推進本部を設置し、非行歴のある少年の立ち直り支援を重点課題と位置づけて議論を重ねてきた。少年の立ち直りには、就労が極めて効果的であるが、少年を雇用するなど更正に協力的な雇用主は市内で48社とまだ少ない。

協力雇用主を拡大していくには、非行歴のある少年を社会全体で立ち直らせていくことに理解を得るとともに、雇用主の不安を払拭することが必要である。このため本市では100万円を上限として、雇用した少年が与えた業務上の損害を保障する見舞金制度があり、雇用主の不安払拭に一定の効果があると考えている。こうした取り組みを通じて、協力雇用主の増加に積極的に取り組みたい。

また、少年への就労支援プログラム作成にも取り組んでいる。子ども・若者応援センターでの相談など既存のプログラムも活用しながら、社会参加意欲や就労意欲の向上を図り、雇用増につなげていきたい。

ワーク・ライフ・バランスの推進について

議員 子育てと同様に、介護をしながら働き続けられる社会への変革が必要である。積極的に企業や働いている男性への啓発を行うとともに、介護に係る行政窓口や介護保険等の仕組みを周知すべきと考えるが、見解を尋ねる。

市長 介護と仕事の両立は、少子高齢化社会における重要な課題である。国の調査では、介護のために離職・転職せざるを得ない人は増加傾向にあり、その約8割は女性だが、男性の離職・転職者数も増加している。現役世代の男性の介護に対する覚悟と認識、それを支援していく環境づくりや情報発信が求められている。

このため、各区役所の高齢者相談窓口や地域包括支援センターなどは、介護や認知症についてのサービス・制度などについて、きめ細かな情報提供

に努めている。さらに、商工会議所などを訪問し、高齢化社会の課題やワーク・ライフ・バランスなどに理解を深めてもらうとともに、会員企業への周知も含め、協力依頼を行っている。

今年度、第3次男女共同参画基本計画の策定を行うが、ワーク・ライフ・バランスは重要な柱の一つであり、介護と仕事の両立についても重要課題として検討したい。安心して介護や子育てと仕事を両立できる社会への変革を目指して、計画の策定に取り組むたい。

「北九州市地域エネルギー政策」について

議員 響灘地区においては再生可能エネルギー施設が集積が進んでいる。同地区は広大な土地があり、風の状態は風車設置に適している。この特性を生かし、響灘地区に風力発電・太陽光発電関連産業の誘致や集積を促進すべきと考えるが、見解を尋ねる。

港湾空 港局長 本市では平成22年度から「グビき」事業を推進しており、雇用創出効果が高い風力発電関連産業をターゲットに、製造、物流、実証実験などの機能を備えた総合拠点の構築を目指している。これまでに、風車ベアリング工場や風車メンテナンス企業などの立地が実現している。

また、再生可能エネルギー発電施設の設置も相次いでおり、響灘沖では電源開発とNEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）による「実証・研究ゾーン」と位置づけ、研究拠点の形成を図るとともに、関連産業を集積し更なる拠点化を進める企画提案を募集した。

今後は、このような取り組みを強化し、風力発電をはじめとする再生可能エネルギーの総合的な産業集積に力を入れたい。

復興支援について

議員 本市は釜石市へ10名規模で職員を派遣している。これから本格的な復興が始まると、業務に精通した人材がますます必要となる。本市職員の派遣は、今後も継続していく必要がある。業務内容に応じて複数年にわたる派遣も必要と考えるが見解を尋ねる。

市長 本市は、これまで市民の皆様からの義援金を被災地に届けるとともに、125世帯291人の被災者を受け入れるなどさまざまな支援に取り組んできた。また、本市と同じ製鉄の町である釜石市に、職員を派遣し重点的かつ継続的な支援を続けている。

釜石市では、住宅再建などの事業が一部着工段階にあるが、土地所有者が不明で用地取得が難しいことから事業がなかなか進まない状況にある。また、本格復旧できていない漁港も多く、水揚げも大きく落ち込んでいる。

本市はこのような状況を踏まえ、釜石市にとって必要な分野に精通した人材を派遣している。現在派遣している職員10名のうち、区画整理や用地買収、漁港整備を担当している4名は、事業の継続性を考慮し、今年度も引き続き派遣している。本市としては、今後も継続して職員を派遣し、復興支援に積極的に取り組んでいきたい。

風しんの予防接種について

議員 昨年から全国的に風しんが流行している。本市では、辛い発症件数は少ないが、逆に危機感が高まりにくい。広く予防接種の啓発が必要と考えるが、現在本市が行っている周知・啓発の状況を尋ねる。また、県は補助を行っているが、市が補助を行うことで、予防接種の接種率向上を図られると考えるが、見解を尋ねる。

予防接種の重要性については、市ホームページを通じて情報発信を行ってきた。また、区役所に啓発チラシを置き、婚姻届の提出時など、予防接種の必要性が高い市民への周知を図っている。このほか子育て関連施設、小児科、産婦人科医院などにも、チラシやポスター等を配布・掲示している。

市

今回の流行を受け、予防接種に対する公費助成を実施または検討している自治体も増えている。本市では、市内の発生事例が少ないこと、風しん対策には広域的な対応が必要であることから、国や県の協力が不可欠と考える。引き続き、風しんの発生状況や他の市町村の公費助成の動向を注視しながら、国に必要な措置を要望し、県とも協議を重ねていきたい。

まずは、市民への啓発が第一と考え、予防接種の重要性や予防に関する知識の周知、啓発の強化に取り組むたい。

関門海峡道路について

議員 関門橋と関門トンネルは、ほぼ同一の場所に位置するため、大規模災害が起これば同時に遮断され、復旧・復興活動や経済活動等に深刻な影響を与えることになる。代替機能確保の面からも、関門海峡道路の重要性と緊急性の認識および早期実現に向けた取り組みについて尋ねる。

建築部 市長 関門地域において、本市と下関市がさまざまな分野で協力し、広域道路ネットワークを形成することは、極めて重要である。また、この地域で災害等の緊急事態が発生すれば、長期にわたって交通が寸断する可能性がある。代代替機能を確保する必要がある。さらに、施設の老朽化に伴う維持補修や、大規模な事故による通行止めなどが考えられ、長期的な視点に立った機能の補完が必要であり、関門海峡道路は将来的に必要な道路である。

このような必要性を踏まえ、関係自治体、地元経済団体等と協調しながら、

その果たす役割などについて、調査・研究を行ってきた。今年度は、山口県が5年ぶりに調査費を予算計上したことを受け、地元自治体2県・2市で構成する関門海峡道路整備促進期成同盟会が、経済効果等の調査を行う方向で調整している。こうした成果を踏まえ、関門海峡道路の早期実現に向けて国の働きかけも行いたい。

「ぎわいパーク」について

議員 これまでの観光に加え、MICEと呼ばれる集客戦略が注目されている。ぎわいパークの計画のなかで、この戦略について検討し、会議主催者や参加者のニーズを満たすハード・ソフトの戦略や施策を盛り込むべきか。

市長 MICEの開催は、地域産業に与える経済効果も大きく、ビジネス機会やイノベーションなどの創出の効果も期待できる。本市では、小倉駅新幹線口を国際「コンベンションゾーン」と位置付け、展示場や会議場の一体的な整備を行ってきた。また、西日本産業貿易「コンベンション協会」を設立し、国内トップクラスの誘致イベント制度を設けるなど、支援体制を強化してきた。その結果、平成24年度には、コンベンション誘致件数は208件、参加者数は約18万人、経済波及効果は約92億円の成果を生んでいる。

一方、近隣都市でも新たな施設の建設などMICE事業強化の機運が見られる。都市間競争に勝ち抜き、ぎわい創出と都市ブランドの向上、地域経済の発展を図るには、MICE事業を戦略的に展開していく必要がある。今年度策定予定の北九州市観光振興プランの中で検討したい。

*MICE：会議（Meeting）、研修旅行（Incentive Travel）、国際会議や全国規模の大会（Convention）（展示会など）（Event）/ Exhibition）を包括した新しい集客施策の枠組みのこと。